

平成 26 年度

光 市

普通会計財務書類報告書

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成 27 年 10 月

山 口 県 光 市

## はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請したところです。

こうした動向も注視しながら、引き続き、地方公会計制度の一層の整備に努め、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用など、財政構造を多角的に分析・把握し、分析結果を健全な財政運営と、市民への分かりやすい情報開示に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 1
V	資料 -----	2 8

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

### (1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

ア 一般会計

イ 墓園特別会計

### (3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

### (5) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成27年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

## 2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産		負債	
<b>1. 公共資産</b>	<b>623億 159万円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>243億6,378万円</b>
(1) 有形固定資産	621億9,546万円	(1) 市債	214億6,164万円
(2) 売却可能資産	1億 613万円	(2) 長期未払金	0万円
<b>2. 投資等</b>	<b>50億2,823万円</b>	(3) 退職手当引当金	28億8,233万円
(1) 投資及び出資金	12億 536万円	(4) 損失補償等引当金	1,980万円
(2) 貸付金	0万円	<b>2. 流動負債</b>	<b>24億8,450万円</b>
(3) 基金等	29億2,364万円	(1) 翌年度償還市債	19億1,946万円
(4) 長期延滞債権	9億 91万円	(2) 翌年度支払退職手当	3億8,976万円
(5) 回収不能見込額	△167万円	(3) 賞与引当金	1億7,529万円
<b>3. 流動資産</b>	<b>48億3,862万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>268億4,828万円</b>
(1) 現金預金	47億4,009万円	純資産	
うち歳計現金	7億2,721万円	<b>純資産合計</b>	<b>453億2,016万円</b>
(2) 未収金	9,853万円		
<b>資産合計</b>	<b>721億6,844万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>721億6,844万円</b>

  

資金収支計算書		純資産変動計算書	
1. 経常的収支	44億3,349万円	期首純資産残高	466億3,069万円
2. 公共資産整備収支	△ 5億9,308万円	<b>純経常行政コスト</b>	<b>△181億3,867万円</b>
3. 投資・財務的収支	△39億7,783万円	財源調達	
当年度歳計現金増減額	△ 1億3,742万円	地方税	85億9,448万円
期首歳計現金残高	8億6,463万円	地方交付税	33億2,841万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>7億2,721万円</b>	その他	11億 118万円
		補助金等受入	38億 171万円
		臨時損益	△ 274万円
		資産評価替	509万円
		無償受贈資産受入	0万円
		その他	0万円
		計	△13億1,053万円
		<b>期末純資産残高</b>	<b>453億2,016万円</b>

  

経常行政コストa	
1. 人にかかるコスト	30億5,546万円
(1) 人件費	28億4,355万円
(2) 退職手当引当金繰入等	3,662万円
(3) 賞与引当金繰入等	1億7,529万円
2. 物にかかるコスト	51億2,623万円
(1) 物件費	26億7,380万円
(2) 維持補修費	1億7,912万円
(3) 減価償却費	22億7,331万円
3. 移転収支的なコスト	102億4,313万円
(1) 社会保障給付	41億1,037万円
(2) 補助金等	21億4,438万円
(3) 他会計等への支出額	38億4,990万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1億3,848万円
4. その他のコスト	2億9,932万円
(1) 支払利息	2億6,846万円
(2) 回収不能見込計上額	3,086万円
経常収益b	5億8,547万円
1. 使用料・手数料	3億4,456万円
2. 分担金・負担金・寄附金	2億4,092万円
<b>純経常行政コスト (a-b)</b>	<b>181億3,867万円</b>

※各項目についての計数は、表示単位未満で四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したもの
行政コスト計算書	年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の増減の動きを明らかにするもの
資金収支計算書	市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするもの

## II 財務書類4表からわかること

### 1 平成26年度貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,461,643
①生活インフラ・国土保全	30,826,860	(2) 長期未払金	
②教育	14,114,270	①物件の購入等	0
③福祉	2,324,750	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,738,348	③その他	0
⑤産業振興	10,030,628	長期未払金計	0
⑥消防	676,949	(3) 退職手当引当金	2,882,333
⑦総務	2,483,655	(4) 損失補償等引当金	19,800
有形固定資産計	62,195,460	固定負債合計	24,363,776
(2) 売却可能資産	106,133		
公共資産合計	62,301,593		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,919,455
①投資及び出資金	1,213,259	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△7,900	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,205,359	(4) 翌年度支払予定退職手当	389,760
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	175,289
(3) 基金等		流動負債合計	2,484,504
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,070,434	負債合計	26,848,280
③土地開発基金	776,234		
④その他定額運用基金	76,967		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,923,635		
(4) 長期延滞債権	900,907		
(5) 回収不能見込額	△1,673		
投資等合計	5,028,228		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	12,146,920
①財政調整基金	2,977,145	2 公共資産等整備一般財源等	43,923,947
②減債基金	1,035,737	3 その他一般財源等	△11,850,563
③歳計現金	727,208	4 資産評価差額	1,099,856
現金預金計	4,740,090	純資産合計	45,320,160
(2) 未収金			
①地方税	92,107		
②その他	6,937		
③回収不能見込額	△515		
未収金計	98,529		
流動資産合計	4,838,619		
資 産 合 計	72,168,440	負債・純資産合計	72,168,440

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,342,331 千円
	②教育	256,708 千円
	③福祉	693,658 千円
	④環境衛生	266,287 千円
	⑤産業振興	838,086 千円
	⑥消防	537 千円
	⑦総務	53,895 千円
	計	4,451,502 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	858,826 千円
	②地方債	662,503 千円
	③一般財源等	2,930,173 千円
	計	4,451,502 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	421,706 千円
	②債務保証又は損失補償	285,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,531,096 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,022,060千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,618,837 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,810,094 千円	23,810,094 千円	
債務負担行為支出予定額	64,207 千円	0 千円	64,207 千円
公営事業地方債負担見込額	10,277,166 千円		10,277,166 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,175,477 千円		1,175,477 千円
退職手当負担見込額	3,272,093 千円	3,272,093 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,800 千円	19,800 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	31,961,227 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,441,820 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,732,588 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,786,819 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,657,610 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,418,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,771,188千円です。

(1) 貸借対照表の増減

(単位: 千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度		増減 C=B-A	増減率 C/B	市民一人 当たり※
	A	B	構成比			
<b>【資産の部】</b>	<b>72,783,782</b>	<b>72,168,440</b>	<b>100.0</b>	<b>△615,342</b>	<b>△0.8</b>	<b>1,365</b>
1 公共資産	62,263,038	62,301,593	86.3	38,555	0.1	1,179
(1) 有形固定資産	62,161,996	62,195,460	99.8	33,464	0.1	1,177
① 生活インフラ・国土保全	31,371,345	30,826,860	49.6	△544,485	△1.7	583
② 教育	13,281,884	14,114,270	22.7	832,386	6.3	267
③ 福祉	2,421,753	2,324,750	3.7	△97,003	△4.0	44
④ 環境衛生	1,878,505	1,738,348	2.8	△140,157	△7.5	33
⑤ 産業振興	10,279,073	10,030,628	16.1	△248,445	△2.4	190
⑥ 消防	488,486	676,949	1.1	188,463	38.6	13
⑦ 総務	2,440,950	2,483,655	4.0	42,705	1.7	47
(2) 売却可能資産	101,042	106,133	0.2	5,091	5.0	2
2 投資等	4,718,226	5,028,228	7.0	310,002	6.6	95
(1) 投資及び出資金	1,182,659	1,205,359	24.0	22,700	1.9	23
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 基金等	2,618,097	2,923,635	58.1	305,538	11.7	55
(4) 長期延滞債権	919,480	900,907	17.9	△18,573	△2.0	17
(5) 回収不能見込額	△2,010	△1,673	0.0	337	△16.8	0
3 流動資産	5,802,518	4,838,619	6.7	△963,899	△16.6	92
(1) 預金現金	5,690,015	4,740,090	98.0	△949,925	△16.7	90
① 財政調整基金	3,580,145	2,977,145	62.8	△603,000	△16.8	56
② 減債基金	1,245,238	1,035,737	21.9	△209,501	△16.8	20
③ 歳計現金	864,632	727,208	15.3	△137,424	△15.9	14
(2) 未収金	112,503	98,529	2.0	△13,974	△12.4	2
① 地方税	108,942	92,107	93.5	△16,835	△15.5	2
② その他	4,219	6,937	7.0	2,718	64.4	0
③ 回収不能見込額	△658	△515	△0.5	143	△21.7	0
<b>【負債の部】</b>	<b>26,153,092</b>	<b>26,848,280</b>	<b>37.2</b>	<b>695,188</b>	<b>2.7</b>	<b>508</b>
1 固定負債	23,992,183	24,363,776	90.7	371,593	1.5	461
(1) 地方債	20,671,219	21,461,643	88.1	790,424	3.8	406
(2) 長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
① 物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0	0
③ その他	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 退職手当引当金	3,294,864	2,882,333	13.4	△412,531	△12.5	55
(4) 損失補償等引当金	26,100	19,800	0.1	△6,300	△24.1	0
2 流動負債	2,160,909	2,484,504	9.3	323,595	15.0	47
(1) 翌年度償還予定地方債	1,798,753	1,919,455	77.3	120,702	6.7	36
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	191,638	389,760	15.7	198,122	103.4	7
(5) 賞与引当金	170,518	175,289	7.1	4,771	2.8	3
<b>【純資産の部】</b>	<b>46,630,690</b>	<b>45,320,160</b>	<b>62.8</b>	<b>△1,310,530</b>	<b>△2.8</b>	<b>857</b>
1 公共資産等整備国県補助金等	12,309,578	12,146,920	26.8	△162,658	△1.3	230
2 公共資産等整備一般財源等	44,389,027	43,923,947	96.9	△465,080	△1.0	831
3 その他一般財源等	△11,162,680	△11,850,563	△26.1	△687,883	6.2	△224
4 資産評価差額	1,094,765	1,099,856	2.4	5,091	0.5	21
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>72,783,782</b>	<b>72,168,440</b>	<b>100.0</b>	<b>△615,342</b>	<b>△0.8</b>	<b>1,365</b>

※市民一人当たりの金額は平成26年度(B)を平成27年3月31日の住民基本台帳人口52,856人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 貸借対照表からわかること

### ア 資産

資産総額は721億6,844万円で、これは市民一人当たりになると約13万5千円になります。(住民基本台帳人口<H27.3.31現在> 52,856人)

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに区分しており、その内訳は、公共資産が623億159万円で資産全体の86.3%を占め、次いで投資等が50億2,823万円、流動資産が48億3,862万円となっています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する「生活インフラ・国土保全」が308億2,686万円(有形固定資産全体の49.6%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる「教育」が141億1,427万円(有形固定資産全体の22.7%)、農林水産業費・労働費・商工費を含めた「産業振興」が100億3,063万円、「総務」が24億8,366万円、「福祉」が23億2,475万円となっています。

売却可能資産は、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。売却可能価格で評価・計上し、本年度の売却可能資産は1億613万円です。

本年度は、小学校整備事業や学校給食センター建設事業などの実施により、公共資産整備は増加した一方、既に整備した公共資産における減価償却による減少があり、全体として3,856万円の増となりました。

投資等は、基金等において未来創造基金への積立てを行った一方、国の交付金を活用した地域の元気臨時交付金基金の取崩しを行ったことにより、全体として、3億1,000万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や減債基金の取崩しを行ったことなどにより、9億6,390万円減少し、資産全体では6億1,534万円の減となりました。

### イ 負債

負債総額は268億4,828万円で、これは市民一人当たりになると約50万8千円になります。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分しており、固定負債は243億6,378万円で負債全体の90.7%を占めています。固定負債には、地方債の未償還残高のうち、翌年度償還予定額を除いたものを計上しており、214億6,164万円となっています。また、退職手当引当金は、平成27年3月31日に全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたもので、28億8,233万円を計上しています。

本年度は、学校給食センター建設事業や未来創造基金積立事業に伴う合併特例債を発行したことなどにより、前年度と比較すると地方債残高が増加し、固定負債全体で3億7,159万円の増となりました。



流動負債は24億8,450万円で、このうち、地方債の翌年度償還予定額が19億1,946万円で、翌年度支払予定退職手当が3億8,976万円となっています。前年度と比較すると、翌年度償還予定地方債と翌年度支払予定退職手当がそれぞれ増となり、全体で3億2,360万円の増となりました。

なお、地方債については、固定負債の地方債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計233億8,110万円のうち、170億2,206万円については地方交付税による財源措置が予定されています。

また、長期未払金については、債務負担行為のうち、既に物件の引渡し等を受けたものなど債務が確定し、支払義務が発生したものを計上するため、該当するものはありませんが、債務保証やその他の債務としての支払義務が発生していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

## ウ 純資産

純資産総額は453億2,016万円で、これは市民一人当たりになると約85万7千円となります。そのうち、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が121億4,692万円、公共資産等整備一般財源が439億2,395万円、資産の形成に費やした市税等のその他一般財源が△118億5,056万円、資産評価差額が10億9,986万円となっています。前年度と比較すると、将来自由に財源として使用できる、その他一般財源の減少などにより13億1,053万円の減となりました。

## エ 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

### (ア) 他団体及び民間への支出金により形成された資産(※1)

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないもの)を示しています。

### (イ) 普通会計の将来負担に関する情報(※4)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額(基金等将来負担軽減資産)を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

2 平成26年度行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1【人にかかるコスト】													
(1)人件費	2,843,552	15.2%	280,314	412,960	473,044	257,592	229,599	29,993	969,706	190,344			0
(2)退職手当引当金繰入等	36,619	0.2%	3,428	5,558	7,046	3,883	2,749	0	13,274	681			0
(3)賞与引当金繰入額	175,289	0.9%	14,530	25,800	30,105	16,549	12,257	1,917	61,986	12,145			0
小計	3,055,460	16.3%	298,272	444,318	510,195	278,024	244,605	31,910	1,044,966	203,170			0
2【物にかかるコスト】													
(1)物件費	2,673,799	14.3%	245,558	642,939	376,419	621,514	107,121	36,790	631,061	12,397			0
(2)維持補修費	179,120	1.0%	98,747	27,784	2,926	29,374	12,105	1,025	7,159	0			0
(3)減価償却費	2,273,309	12.1%	877,223	399,216	155,963	166,633	559,303	23,851	91,120				0
小計	5,126,228	27.4%	1,221,528	1,069,939	535,308	817,521	678,529	61,666	729,340	12,397			0
3【移転支的コスト】													
(1)社会保障給付	4,110,373	22.0%		95,233	4,012,949	2,191							0
(2)補助金等	2,144,376	11.5%	4,634	145,098	293,345	553,176	334,186	676,343	136,869	725			0
(3)他会計等への支出額	3,849,901	20.6%	1,250,000	0	1,718,263	881,638	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	138,480	0.7%	14,969	5,731	39,648	15,816	62,316	0	0				0
小計	10,243,130	54.7%	1,269,603	246,062	6,064,205	1,452,821	396,502	676,343	136,869	725			0
4【その他のコスト】													
(1)支払利息	268,462	1.4%									268,462		0
(2)回収不能見込計上額	30,862	0.2%										30,862	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	299,324	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	268,462	30,862	0
経常行政コスト a	18,724,142		2,789,403	1,760,319	7,109,708	2,548,366	1,319,636	769,919	1,911,175	216,292	268,462	30,862	0
(構成比率)			14.9%	9.4%	38.0%	13.6%	7.0%	4.1%	10.2%	1.2%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	344,556		81,471	20,448	58,092	37,091	6,455	0	31,178	0	12,326		0	97,495
2 分担金・負担金・寄附金 c	240,918		0	37	220,544	330	1,835	0	6	0	0		0	18,166
経常収益合計 (b+c) d	585,474		81,471	20,485	278,636	37,421	8,290	0	31,184	0	12,326		0	115,661
d/a	3.13%		2.9%	1.2%	3.9%	1.5%	0.6%	0.0%	1.6%	0.0%	4.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,138,668		2,707,932	1,739,834	6,831,072	2,510,945	1,311,346	769,919	1,879,991	216,292	256,136	30,862	0	△ 115,661

(1) 行政コスト計算書の増減

ア 性質別

(単位：千円、%)

区分	平成25年度 A	平成26年度		増減 B - A		市民一人 当たり※	
		B	構成比	金額	率		
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,186,731	3,055,460	16.3	△131,271	△4.1	58
	物にかかるコスト	5,047,984	5,126,228	27.4	78,244	1.6	97
	移転支出的なコスト	11,188,691	10,243,130	54.7	△945,561	△8.5	194
	その他のコスト	322,701	299,324	1.6	△23,377	△7.2	6
	計 i	19,746,107	18,724,142	100.0	△1,021,965	△5.2	354
経常収益	使用料・手数料	341,941	344,556	58.9	2,615	0.8	7
	分担金・負担金・寄附金	238,859	240,918	41.1	2,059	0.9	5
	計 ii	580,800	585,474	100.0	4,674	0.8	11
(差引) 純経常行政コスト (i - ii)		19,165,307	18,138,668		△1,026,639	△5.4	343

イ 目的別 (経常行政コスト)

(単位：千円、%)

区分	平成25年度 A	平成26年度		増減 B - A		市民一人 当たり※
		B	構成比	金額	率	
生活インフラ・国土保全	3,794,688	2,789,403	14.9	△1,005,285	△26.5	53
教育	1,704,813	1,760,319	9.4	55,506	3.3	33
福祉	6,821,202	7,109,708	38.0	288,506	4.2	135
環境衛生	2,601,434	2,548,366	13.6	△53,068	△2.0	48
産業振興	1,294,408	1,319,636	7.0	25,228	1.9	25
消防	771,375	769,919	4.1	△1,456	△0.2	15
総務	2,221,892	1,911,175	10.2	△310,717	△14.0	36
議会	213,594	216,292	1.2	2,698	1.3	4
支払利息	285,249	268,462	1.4	△16,787	△5.9	5
回収不能見込計上額	37,452	30,862	0.2	△6,590	△17.6	1
その他行政コスト			-		-	
計	19,746,107	18,724,142	100.0	△1,021,965	△5.2	354

※市民一人当たりの金額は平成26年度 (B) を平成27年3月31日の住民基本台帳人口52,856人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書からわかること

平成26年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で187億2,414万2千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で5億8,547万4千円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、181億3,866万8千円になります。

### ア 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」30億5,546万円、「物にかかるコスト」51億2,623万円、「移転支出的なコスト」102億4,313万円、「その他のコスト」2億9,932万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の54.7%を占め、次いで物にかかるコストが27.4%、人にかかるコストが16.3%、その他のコストが1.6%となりました。

「人にかかるコスト」は、人件費が28億4,355万円、退職手当引当金繰入等が3,662万円、賞与引当金繰入額が1億7,529万円となっており、前年度と比較すると、退職手当の減少により退職手当引当金繰入等が減少し、全体で1億3,127万円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、物件費が26億7,380万円、減価償却費が22億7,331万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.5%を占めています。前年度と比較すると、物件費、維持補修費及び減価償却費が増加し、全体として7,824万円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が41億1,037万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金など補助金等が21億4,438万円、また下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が38億4,990万円となっています。前年度と比較すると、臨時福祉給付金等の支給による社会保障給付の増加や下水道事業会計に対する繰出金の増加などによる他会計等への支出額の増加があった一方、前年度に行った光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行による補助金等の支出が本年度には皆減となったことなどにより、全体としては9億4,556万円の減少となりました。

「その他のコスト」は、支払利息が2億6,846万円となり、その他のコストの89.7%を占めており、前年度と比較すると、回収不能見込計上額と支払利息がともに減少したため、全体では2,338万円の減となりました。

## イ 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が71億971万円と最も多く、全体の38.0%を占めています。次いで生活インフラ・国土保全が27億8,940万円(14.9%)、環境衛生の25億4,837万円(13.6%)、総務が19億1,118万円(10.2%)となりました。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの56.4%にあたる40億1,295万円を占めました。前年度と比較すると、臨時福祉給付金等の支給や後期高齢者医療特別会計といった他会計への繰出金などの増により、2億8,851万円の増となりました。

生活インフラ・国土保全では、他会計等への支出額が12億5,000万円と44.8%を占めており、これは全額が下水道事業特別会計への繰出金となっています。また、前年度に行った光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行に伴う補助金等の支出が本年度においては皆減となったことなどにより、前年度に比べ、全体として10億529万円の減となりました。

環境衛生では、周南地区衛生施設組合等への繰出金を含む他会計への支出が8億8,164万円と34.6%を占めています。前年度と比較すると、人件費の減などにより、環境衛生全体で5,307万円の減となりました。

総務では、他の費目に比べ割り当てられる職員数が多いため、人件費が9億6,971万円と総務にかかるコストの50.7%と高い割合を占めています。前年度と比較すると、市税過誤納還付金及び還付加算金の大幅減などにより、総務全体で3億1,072万円の減となりました。

## ウ 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億4,456万円、分担金・負担金・寄附金が2億4,092万円となりました。

前年度と比較すると、使用料・手数料は262万円の増、分担金・負担金・寄附金は206万円の増となりました。経常収益全体では467万円の増となりました。

## エ 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、181億3,867万円で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

### 3 平成26年度純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,630,690	12,309,578	44,389,027	△ 11,162,680	1,094,765
純経常行政コスト	△ 18,138,668			△ 18,138,668	
一般財源					
地方税	8,594,480			8,594,480	
地方交付税	3,328,414			3,328,414	
その他行政コスト充当 財源	1,101,184			1,101,184	
補助金等受入	3,801,710	377,474		3,424,236	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,298			△ 13,298	
公共資産除売却損益	4,257			4,257	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰 入等	6,300			6,300	
科目振替					
公共資産整備への財 源投入			497,571	△ 497,571	
公共資産処分による 財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等へ の財源投入			550,987	△ 550,987	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増		△ 3,847	△ 691,138	694,985	0
減価償却による財源 増		△ 536,285	△ 1,737,024	2,273,309	0
地方債償還等に伴う 財源振替			914,524	△ 914,524	
資産評価替えによる変動	5,091				5,091
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	45,320,160	12,146,920	43,923,947	△ 11,850,563	1,099,856

## (1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。本年度の純資産の変動については、期首純資産残高は466億3,069万円でしたが、期末純資産残高は453億2,016万円となり、純資産残高は、13億1,053万円減少しました。

### ア 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本年度の純経常行政コストは181億3,867万円で、その財源は地方税85億9,448万円、地方交付税33億2,841万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）11億1,188万円、補助金等38億1,711万円で13億1,288万円のコスト超過であることがわかります。

### イ 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。本年度は、災害復旧事業の実施による1,330万円が臨時損失、公共資産の売却益などによる1,056万円が臨時収益となり、合計で274万円の純資産の減少となりました。

### ウ 純資産変動の結果

本市の本年度の純資産は、全体として13億1,053万円減少しました。この内訳は公共資産等整備に使われた国県補助金等が1億6,266万円の減少、公共資産等整備に使われた一般財源が4億6,508万円の減少、非拘束的なその他一般財源が6億8,788万円の減少、資産評価差額が509万円の増加となっています。

#### 4 平成26年度資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,265,098
物件費	2,673,799
社会保障給付	4,110,373
補助金等	2,672,006
支払利息	268,462
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,664,824
その他支出	192,418
支出合計	14,846,980
地方税	8,587,427
地方交付税	3,328,414
国県補助金等	3,380,556
使用料・手数料	265,612
分担金・負担金・寄附金	238,716
諸収入	229,617
地方債発行額	849,600
基金取崩額	1,535,452
その他収入	865,071
収入合計	19,280,465
経常的収支額	4,433,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,306,773
公共資産整備補助金等支出	138,480
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,340
支出合計	2,460,593
国県補助金等	421,154
地方債発行額	1,445,200
基金取崩額	0
その他収入	1,155
収入合計	1,867,509
公共資産整備収支額	△ 593,084

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	426,554
基金積立額	1,028,489
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,664,807
地方債償還額	1,837,674
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,957,524
国県補助金等	0
貸付金回収額	435,238
基金取崩額	0
地方債発行額	454,000
公共資産等売却収入	4,257
その他収入	86,204
収入合計	979,699
投資・財務的収支額	△ 3,977,825

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 137,424
期首歳計現金残高	864,632
期末歳計現金残高	727,208

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は66千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,127,673 千円
地方債発行額	△	2,748,800
財政調整基金等取崩額	△	1,363,000
支出総額	△	22,265,097
地方債元利償還額		2,106,070
財政調整基金等積立額		550,499
基礎的財政収支		<u>△ 1,592,655 千円</u>



## (1) 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示することで、歳入・歳出の実態を反映しています。

### ア 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、社会保障給付に41億1,037万円、補助金等に26億7,201万円、人件費に32億6,510万円の支出となっており、合計では148億4,698万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入は、地方税85億8,743万円、地方交付税33億2,841万円、国県補助金等33億8,056万円などとなっています。経常的収入の合計は192億8,047万円ですが、そのうちの44.5%を地方税で賄いました。経常的収支差額44億3,349万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

### イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共資産整備に23億677万円支出しており、全体では24億6,059万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入は、地方債14億4,520万円、国県補助金等4億2,115万円となっており、収入合計額は18億6,751万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は5億9,308万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

### ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、地方債償還額18億3,767万円、他会計への公債費充当財源繰出支出16億6,481万円のほか、基金積立額10億2,849万円等の支出があり、支出合計額は49億5,752万円となっています。一方、収入では基金積立てのために発行した地方債4億5,400万円、貸付金回収額4億3,524万円となっており収入合計額は9億7,970万円になります。この結果、投資・財務的収支の額は39億7,783万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では本年度1年間で1億3,742万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は7億2,720万8千円となっています。

### Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

#### 1 財務書類を活用した指標

##### (1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

##### ア 住民一人当たりの資産

(資産÷人口) (単位：千円、人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>住民一人当たりの資産</b>	<b>1,313</b>	<b>1,365</b>	<b>1,365</b>
資産	70,268,792	72,783,782	72,168,440
人口	53,525	53,326	52,856

##### イ 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されるものです。

(資産÷歳入) (単位：年、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>歳入額対資産比率</b>	<b>3.03</b>	<b>2.95</b>	<b>3.14</b>
資産	70,268,792	72,783,782	72,168,440
歳入	23,222,819	24,646,295	22,992,305

※ 平均的な数値の範囲 3.0～7.0年（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より以下同じ。）

※ 歳入は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加えたものです

##### ウ 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)) (単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>資産老朽化比率</b>	<b>50.9</b>	<b>52.5</b>	<b>53.6</b>
減価償却累計額	47,240,551	49,497,879	51,771,188
有形固定資産	61,904,326	62,161,996	62,195,460
土地	16,308,696	17,388,115	17,418,765

※ 平均的な数値の範囲 35～50%

## (2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

### ア 純資産比率

資産に対する純資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷資産) (単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>純資産比率</b>	<b>64.5</b>	<b>64.1</b>	<b>62.8</b>
純資産	45,288,436	46,630,690	45,320,160
資産	70,268,792	72,783,782	72,168,440

### イ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷公共資産) (単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>純資産比率</b>	<b>73.0</b>	<b>74.9</b>	<b>72.7</b>
純資産	45,288,436	46,630,690	45,320,160
公共資産	62,014,978	62,263,038	62,301,593

※ 平均的な数値の範囲 50～90%

### ウ 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産) (単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>社会資本形成の世代間負担比率</b>	<b>73.2</b>	<b>75.0</b>	<b>72.9</b>
純資産	45,288,436	46,630,690	45,320,160
有形固定資産	61,904,326	62,161,996	62,195,460

### エ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きくなることが示唆されますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

(地方債現在高÷公共資産)

(単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>社会資本形成の将来世代負担比率</b>	<b>33.0</b>	<b>36.1</b>	<b>37.5</b>
地方債現在高	20,435,371	22,469,972	23,381,098
公共資産	62,014,978	62,263,038	62,301,593

※ 平均的な数値の範囲 15～40%

※臨時財政対策債等を除いた場合

(単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>社会資本形成の将来世代負担比率</b>	<b>15.2</b>	<b>17.1</b>	<b>18.4</b>
地方債現在高	9,438,524	10,626,992	11,481,010
公共資産	62,014,978	62,263,038	62,301,593

※ 臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合です。

### (3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの負債

(負債÷人口)

(単位：千円、人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>住民一人当たりの負債</b>	<b>467</b>	<b>490</b>	<b>508</b>
負債	24,980,356	26,153,092	26,848,280
人口	53,525	53,326	52,856

#### イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(算式は下記のとおり)

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△1,420,066</b>	<b>△152,968</b>	<b>△1,592,655</b>

算式：{収入総額－(市債発行額＋財政調整基金等取崩額)}－{支出総額－(市債償還額＋財政調整基金等積立額)}

#### (4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

##### ア 住民一人当たりの行政コスト

(純経常行政コスト÷人口)

(単位：千円、人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>住民一人当たりの行政コスト</b>	<b>347</b>	<b>359</b>	<b>343</b>
純経常行政コスト	18,583,698	19,165,307	18,138,668
人口	53,525	53,326	52,856

##### イ 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す指標です。

(経常行政コスト÷公共資産)

(単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>行政コスト対公共資産比率</b>	<b>31.3</b>	<b>31.7</b>	<b>30.1</b>
経常行政コスト	19,411,517	19,746,107	18,724,142
公共資産	62,014,978	62,263,038	62,301,593

##### (ア) 目的別および性質別

公共資産に対する行政コストの割合を目的別及び性質別にみることで目的別及び性質別の財源配分のバランスがわかる指標です。

(単位：千円、%)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
<b>行政コスト</b>	<b>18,724,142</b>	<b>2,789,403</b>	<b>1,760,319</b>	<b>7,109,708</b>	<b>2,548,366</b>	<b>1,319,636</b>
うち人にかかるコスト A	3,055,460	298,272	444,318	510,195	278,024	244,605
うち物にかかるコスト B	5,126,228	1,221,528	1,069,939	535,308	817,521	678,529
公共資産の額 (貸借対照表数値) C	62,301,593	30,826,860	14,114,270	2,324,750	1,738,348	10,030,628
公共資産に対する人にかかるコストの割合 A/C	4.9	1.0	3.1	21.9	16.0	2.4
公共資産に対する物にかかるコストの割合 B/C	8.2	4.0	7.6	23.0	47.0	6.8

	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額
<b>行政コスト</b>	<b>769,919</b>	<b>1,911,175</b>	<b>216,292</b>	<b>268,462</b>	<b>30,862</b>
うち人にかかるコスト A	31,910	1,044,966	203,170		
うち物にかかるコスト B	61,666	729,340	12,397		
公共資産の額 (貸借対照表数値) C	676,949	2,483,655			
公共資産に対する人にかかるコストの割合 A/C	4.7	42.1			
公共資産に対する物にかかるコストの割合 B/C	9.1	29.4			

※ 目的別の比率については有形固定資産のみです。

## (5) 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

### ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(純経常行政コスト÷税収等) (単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>行政コスト対税収等比率</b>	<b>101.6</b>	<b>94.2</b>	<b>101.7</b>
純経常行政コスト	18,583,698	19,165,307	18,138,668
税収等	18,295,253	20,339,615	17,833,799

## (6) 自律性

「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点に基づくものです。

### ア 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(経常収益÷経常行政コスト) (単位：%、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>経常収益対行政コスト比率</b>	<b>4.3</b>	<b>2.9</b>	<b>3.1</b>
経常収益	827,819	580,800	585,474
経常行政コスト	19,411,517	19,746,107	18,724,142

### (ア) 目的別

行政コストに対する経常収益の割合を目的別にみることで受益者負担の割合が詳細にわかる指標です。

(単位：千円、%)

区 分	行政コスト A	経常収益合計 B	対行政コスト 比率(B/A)	差引一般財源負 担額 C	対行政コスト 比率(C/A)
生活インフラ・国土保全	2,789,403	81,471	2.9	2,707,932	97.1
教育	1,760,319	20,485	1.2	1,739,834	98.8
福祉	7,109,708	278,636	3.9	6,831,072	96.1
環境衛生	2,548,366	37,421	1.5	2,510,945	98.5
産業振興	1,319,636	8,290	0.6	1,311,346	99.4
消防	769,919	0	0.0	769,919	100.0
総務	1,911,175	31,184	1.6	1,879,991	98.4
議会	216,292	0	0.0	216,292	100.0
支払利息	268,462	12,326	4.6	256,136	95.4
回収不能見込計上額	30,862	0		30,862	100.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
一般財源振替額		115,661		△ 115,661	
総額	18,724,142	585,474	3.1	18,138,668	96.9

## 2 その他の主な財政指標

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	97.4	86.0	101.5
実質公債費比率	11.9	10.7	10.1
将来負担比率	70.4	58.0	59.3
財政力指数	0.69	0.69	0.74

### (1) 経常収支比率

市税のように自由に使える経常的な収入に対して、人件費や市債返済など、毎年必ず支出するお金がどの程度の割合を占めているかを示したものです。

### (2) 実質公債費比率

借入金（市債）に対する返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

### (3) 将来負担比率

借入金（市債）など、現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

### (4) 財政力指数

市の標準的な行政サービスに必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかの割合を示したものです。

## IV 財務書類の説明

### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産形成について、将来世代の負担（負債）と国・県や過去又は現代世代の負担（純資産）で、どのように賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

#### 貸借対照表

<b>(1) 資産の部</b>	<b>(2) 負債の部</b>
<b>ア 公共資産</b>	<b>ア 固定負債</b>
<b>イ 投資等</b>	<b>イ 流動負債</b>
<b>ウ 流動資産</b>	<b>(3) 純資産の部</b>
資金の用途の内容	資金の調達の内容

#### (1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、公共資産（有形固定資産及び売却可能資産）、投資等及び流動資産に分類します。

##### ア 公共資産

##### (ア) 有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。

資産の評価方法は、取得原価主義を採用しています。資産形成のために実際に投下された支出額を表す決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省が定めた下表の耐用年数に基づき、定額法による減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、土地については取得した当時の価格で評価し累計しており、減価償却の対象としていません。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後、統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備し、作成する財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出



した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではありません。貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記（欄外の※1）に支出区分や支出額などを表示しています。

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	49
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	30
(1) 保育所	30	(6) 港湾	49
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	48
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	48	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	30	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	48		

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。

イ 投資等

各種団体への出資金、貸付金及び、特定目的基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

(ア) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

(イ) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

(ウ) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収が困難と見込まれる金額を「回収不能見込額」とし

て、過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに計上しています。(流動資産における未収金も同様に計上しています)。

## ウ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金(当該年度の歳入歳出決算差引額)及び市税等の未収金です。

## (2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。なお市債については、年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

### ア 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職手当引当金をいいます。

#### (ア) 退職手当引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

#### 【算式】

推計値(勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を合算し調整額を加えたものを計上しています。

### イ 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金です。

#### (ア) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

## (3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

### ア 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固

定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

**イ 公共資産等整備一般財源等**

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

**ウ その他一般財源等**

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

【算式】純資産－（国・県支出金＋公共資産等整備一般財源＋資産評価差額）

**エ 資産評価差額**

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

**2 行政コスト計算書とは**

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

**行政コスト計算書**

<p><b>(1) 経常行政コスト</b></p> <p>ア 人にかかるコスト</p> <p>イ 物にかかるコスト</p> <p>ウ 移転支出的なコスト</p> <p>エ その他のコスト</p>	<p><b>(2) 経常収益</b></p> <p>ア 使用料・手数料</p> <p>イ 分担金・負担金・寄附金</p>
<p><b>(3) 純経常行政コスト</b></p>	

**(1) 経常行政コストの分類**

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、目的別に、その性質別の内訳を示しています。

目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に下表のように分類したものです。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費の一部など

性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

性質別	項目
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## ア 人にかかるコスト

### (ア) 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費を計上します。ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

### (イ) 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

## イ 物にかかるコスト

### (ア) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費で賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

### (イ) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

### (ウ) 減価償却費

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

## ウ 移転支出的なコスト

### (ア) 社会保障給付

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

**（イ） 補助金等**

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

**エ その他のコスト**

**（ア） 支払利息**

地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

**（イ） 回収不能見込計上額**

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

**（ウ） その他行政コスト**

失業対策事業費などを計上します。

**（２） 経常収益の分類**

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

**ア 使用料・手数料**

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

**イ 分担金・負担金・寄附金**

分担金・負担金・寄附金などの1年間の調定額を計上しています。

**（３） 純経常行政コスト**

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

**3 純資産変動計算書とは**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

**（１） 純経常行政コスト**

資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたものです。

(2) 一般財源

市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額などです。

(3) 補助金等受入

国県支出金（公共資産整備に係る国県補助金）基金・出資金などです。

(4) 臨時損益

災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失などです。

(5) 科目振替

純資産の4つの科目（公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額）の間で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示しています。

(6) 資産評価替えによる変動

公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額を表しています。

(7) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額です。

(8) その他

上記のいずれにも属さないものです。

#### 4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの性質に応じて区分したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

(1) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表したものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共事業に伴う資金の用途を表したものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資活動や借金の返済による資金の出入りを表したものです。

# V 資料

## 1 有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		A+D		うち資産評価差額	
			うち当年度償却額					
生活インフラ・国土保全	10,092,393	39,848,073	19,113,606	877,223	20,734,467	30,826,860	496,661	
道路	5,654,074	15,940,238	6,932,968	327,160	9,007,270	14,661,344	54,275	
橋りょう	359,734	1,198,687	542,471	19,979	656,216	1,015,950		
河川	130,255	2,488,089	1,063,369	50,539	1,424,720	1,554,975		
砂防	458	954	589	19	365	823		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	1,400	899	29	501	501		
都市計画	2,904,721	11,058,795	5,648,507	264,865	5,410,288	8,315,009	442,386	
街路	989,539	1,929,460	1,071,858	40,195	857,602	1,847,141		
都市下水路	5,434	42,123	42,123	0	0	5,434		
区画整理	29,025	120,260	75,735	2,869	44,525	73,550		
公園	1,554,466	8,914,407	4,434,895	220,098	4,479,512	6,033,978	116,200	
その他	326,257	52,545	23,896	1,703	28,649	354,906	326,186	
住宅	1,042,060	9,153,029	4,918,047	214,504	4,234,982	5,277,042		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	1,091	6,881	6,756	128	125	1,216		
教育	2,678,366	21,192,214	9,756,310	399,216	11,435,904	14,114,270	69,494	
小学校	1,029,536	7,300,284	3,655,141	143,803	3,645,143	4,674,679		
中学校	529,862	4,964,363	2,474,391	98,662	2,489,972	3,019,834		
高等学校	14	136	123	3	13	27		
幼稚園	84,986	223,522	128,862	4,471	94,660	179,646		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	431,613	3,097,675	1,615,805	61,814	1,481,870	1,913,483	69,494	
その他	602,355	5,606,234	1,881,988	90,463	3,724,246	4,326,601		
福祉	508,482	5,251,731	3,435,463	155,963	1,816,268	2,324,750	0	
保育所	85,618	498,885	353,719	7,381	145,166	230,784		
その他	422,864	4,752,846	3,081,744	148,582	1,671,102	2,093,966		
環境衛生	264,713	5,200,959	3,727,324	166,633	1,473,635	1,738,348	0	
清掃	66,655	3,115,777	2,259,213	101,185	856,564	923,219	0	
ごみ処理	13,782	425,406	341,323	8,818	84,083	97,865		
し尿処理	51,626	2,676,762	1,904,515	92,347	772,247	823,873		
その他	1,247	13,609	13,375	20	234	1,481		
保健衛生	16,720	421,415	289,040	11,954	132,375	149,095		
その他	181,338	1,663,767	1,179,071	53,494	484,696	666,034		
産業振興	2,834,828	19,780,772	12,584,972	559,303	7,195,800	10,030,628	420,863	
労働	453,871	923,563	783,810	34,519	139,753	593,624		
農林水産業	1,258,179	17,033,486	10,372,737	466,639	6,660,749	7,918,928	0	
造林	79,330	1,487,015	1,026,220	46,523	460,795	540,125		
林道	2,700	80,519	44,364	1,679	36,155	38,855		
治山	92,550	947,314	623,022	22,682	324,292	416,842		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	542,874	4,848,316	2,130,781	96,923	2,717,535	3,260,409		
農業農村整備	276,365	5,559,500	4,197,553	179,915	1,361,947	1,638,312		
海岸保全	129,936	2,194,534	1,117,460	61,766	1,077,074	1,207,010		
その他	134,424	1,916,288	1,233,337	57,151	682,951	817,375		
商工	1,122,778	1,823,723	1,428,425	58,145	395,298	1,518,076	420,863	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	425,030	1,128,506	901,714	33,292	226,792	651,822		
その他	697,748	695,217	526,711	24,853	168,506	866,254	420,863	
消防(警察)	293,225	1,021,701	637,977	23,851	383,724	676,949	0	
庁舎	200	2,724	2,332	54	392	592		
その他	293,025	1,018,977	635,645	23,797	383,332	676,357		
総務	746,758	4,252,433	2,515,536	91,120	1,736,897	2,483,655	13,903	
庁舎等	138,627	1,910,012	928,440	37,868	981,572	1,120,199		
その他	608,131	2,342,421	1,587,096	53,252	755,325	1,363,456	13,903	
合計	17,418,765	96,547,883	51,771,188	2,273,309	44,776,695	62,195,460	1,000,921	

2 国・都道府県支出金算出表(平成26年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	57,474	13,126	0	122	57,474	13,248	957	4,162
庁舎	1,290	0	0	0	1,290	0	0	0
その他	56,184	13,126	0	122	56,184	13,248	957	4,162
民生費	98,488	110,009	2,523	190	101,011	110,199	83,955	256,706
保育所	17,914	2,321	0	0	17,914	2,321	15,650	195
その他	80,574	107,688	2,523	190	83,097	107,878	68,305	256,511
衛生費	147,167	46,142	3,836	846	151,003	46,988	74,352	62,353
清掃費	129,265	10,966	540	0	129,805	10,966	74,331	62,317
ごみ処理	0	950	0	0	0	950	0	0
し尿処理	129,265	10,016	540	0	129,805	10,016	74,331	62,317
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	17,720	34,213	0	326	17,720	34,539	21	21
その他	182	963	3,296	520	3,478	1,483	0	15
労働費	0	126	0	0	0	126	0	0
農林水産業費	1,009,942	2,903,146	99,387	239,344	1,109,329	3,142,490	28,024	134,310
造林	0	86,335	0	10,795	0	97,130	0	41,601
林道	0	15,550	0	729	0	16,279	0	0
治山	0	165,959	0	7,732	0	173,691	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	527,715	1,554,922	66,462	149,386	594,177	1,704,308	1,076	1,221
農業農村整備	0	665,289	2,670	48,774	2,670	714,063	0	39,684
海岸保全	468,645	156,821	26,147	5,747	494,792	162,568	0	0
その他	13,582	258,270	4,108	16,181	17,690	274,451	26,948	51,804
商工費	962	5,522	0	352	962	5,874	0	65
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	962	3,768	0	352	962	4,120	0	61
その他	0	1,754	0	0	0	1,754	0	4
土木費	3,187,121	106,927	1,747,435	62,418	4,934,556	169,345	197,271	1,300
道路	660,470	22,316	971,848	55,244	1,632,318	77,560	192,741	999
橋りょう	109,619	287	91,434	25	201,053	312	0	0
河川	150,762	54,948	3,588	39	154,350	54,987	56	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	763,425	4,267	386,394	2	1,149,819	4,269	627	0
街路	149,372	0	191,827	0	341,199	0	0	0
都市下水路	0	0	308	0	308	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	588,317	4,267	194,259	2	782,576	4,269	627	0
その他	25,736	0	0	0	25,736	0	0	0
住宅	1,502,845	25,109	294,171	7,108	1,797,016	32,217	3,847	301
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	8,679	0	1,129	47	9,808	47	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,679	0	1,129	47	9,808	47	0	0
教育費	1,990,054	81,555	10,893	0	2,000,947	81,555	11,825	3,546
小学校	1,000,324	18,013	0	0	1,000,324	18,013	23	0
中学校	737,867	351	4,844	0	742,711	351	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	11,205	0	0	0	11,205	0	4,982	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	86,125	56,216	3,031	0	89,156	56,216	5,221	2,980
その他	154,533	6,975	3,018	0	157,551	6,975	1,599	566
その他	0	4	△ 2	△ 5	△ 2	△ 1	0	0
合計	6,499,887	3,266,557	1,865,201	303,314	8,365,088	3,569,871	396,384	462,442



### 3 補助金明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	帳簿価額	
			うち当期償却額 A-B	
生活インフラ・国土保全	3,787,495	1,445,164	78,247	2,342,331
道路	1,736,231	645,597	35,992	1,090,634
橋りょう	0	0	0	0
河川	131,681	77,971	2,688	53,710
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	1,145,508	444,173	23,249	701,335
都市計画	708,109	225,979	14,867	482,130
街路	688,399	211,794	14,344	476,605
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	7,544	6,993	189	551
公園	9,553	4,637	240	4,916
その他	2,613	2,555	94	58
住宅	62,122	47,600	1,451	14,522
空港	0	0	0	0
その他	3,844	3,844	0	0
教育	472,209	215,501	9,329	256,708
小学校	276	138	6	138
中学校	0	0	0	0
高等学校	5,400	4,860	108	540
幼稚園	12,000	5,160	240	6,840
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	211,442	92,633	4,114	118,809
その他	243,091	112,710	4,861	130,381
福祉	1,236,134	542,476	40,379	693,658
保育所	78,097	43,188	1,940	34,909
その他	1,158,037	499,288	38,439	658,749
環境衛生	520,100	253,813	19,272	266,287
清掃	465,323	209,543	17,923	255,780
ごみ処理	17,531	14,594	645	2,937
し尿処理	447,792	194,949	17,278	252,843
その他	0	0	0	0
保健衛生	28,812	22,505	959	6,307
その他	25,965	21,765	390	4,200
産業振興	3,704,600	2,866,514	89,646	838,086
労働	1,475	1,475	59	0
農林水産業	3,487,775	2,695,784	82,341	791,991
造林	735,600	484,272	20,697	251,328
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	6,785	3,832	136	2,953
農業農村整備	2,151,804	1,806,736	46,508	345,068
海岸保全	0	0	0	0
その他	593,586	400,944	15,000	192,642
商工	215,350	169,255	7,246	46,095
国立公園等	0	0	0	0
観光	10,700	9,496	380	1,204
その他	204,650	159,759	6,866	44,891
消防(警察)	19,641	19,104	107	537
庁舎	0	0	0	0
その他	19,641	19,104	107	537
総務	161,853	107,958	5,551	53,895
庁舎等	0	0	0	0
その他	161,853	107,958	5,551	53,895
合計	9,902,032	5,450,530	242,531	4,451,502